

一般会計等貸借対照表
(平成31年03月31日 現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】	—	【負債の部】	—
固定資産	67,273,883	固定負債	26,373,342
有形固定資産	62,116,345	地方債等	23,423,488
事業用資産	31,994,174	長期未払金	—
土地	13,762,026	退職手当引当金	2,927,529
立木竹	—	損失補償等引当金	3,000
建物	43,696,519	その他	19,325
建物減価償却累計額	△26,903,565	流動負債	2,510,962
工作物	1,525,439	1年内償還予定地方債等	2,007,122
工作物減価償却累計額	△379,287	未払金	—
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	179,914
航空機	—	預り金	233,926
航空機減価償却累計額	—	その他	—
その他	—	負債合計	28,884,304
その他減価償却累計額	—	【純資産の部】	—
建設仮勘定	293,043	固定資産等形成分	70,844,623
インフラ資産	29,660,531	剰余分(不足分)	△27,477,554
土地	2,140,319		
建物	679,543		
建物減価償却累計額	△218,179		
工作物	51,828,397		
工作物減価償却累計額	△28,996,645		
その他	—		
その他減価償却累計額	—		
建設仮勘定	4,227,097		
物品	1,423,292		
物品減価償却累計額	△961,652		
無形固定資産	19,801		
ソフトウェア	19,801		
その他	—		
投資その他の資産	5,137,738		
投資及び出資金	1,356,663		
有価証券	31,722		
出資金	1,324,581		
その他	360		
投資損失引当金	△380		
長期延滞債権	235,238		
長期貸付金	600		
基金	3,559,943		
減価基金	—		
その他	3,559,943		
その他	—		
徴収不能引当金	△14,325		
流動資産	4,977,489		
現金預金	1,340,062		
未収金	71,011		
短期貸付金	—		
基金	3,570,740		
財政調整基金	2,767,057		
減価基金	803,683		
棚卸資産	—		
その他	—		
徴収不能引当金	△4,324	純資産合計	43,367,069
資産合計	72,251,373	負債及び純資産合計	72,251,373

一般会計等行政コスト計算書

自 平成30年04月01日
至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	15,367,156
業務費用	8,124,636
人件費	2,932,145
職員給与費	1,847,415
賞与等引当金繰入額	179,914
退職手当引当金繰入額	387,879
その他	516,938
物件費等	4,929,986
物件費	2,671,844
維持補修費	143,628
減価償却費	2,114,513
その他	—
その他の業務費用	262,504
支払利息	180,493
徴収不能引当金繰入額	12,782
その他	69,229
移転費用	7,242,520
補助金等	2,378,514
社会保障給付	2,836,345
他会計への繰出金	2,008,983
その他	18,678
経常収益	451,791
使用料及び手数料	313,997
その他	137,794
純経常行政コスト	14,915,365
臨時損失	12,917
災害復旧事業費	—
資産除売却損	12,917
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	—
臨時利益	6,953
資産売却益	2,503
その他	4,450
純行政コスト	14,921,329

一般会計等純資産変動計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)
前年度末純資産残高	41,538,836	68,264,463	△26,725,627
純行政コスト(△)	△14,921,329		△14,921,329
財源	15,671,542		15,671,542
税金等	11,645,387		11,645,387
国県等補助金	4,026,154		4,026,154
本年度差額	750,213		750,213
固定資産等の変動(内部変動)		1,480,435	△1,480,435
有形固定資産等の増加		3,449,056	△3,449,056
有形固定資産等の減少		△2,118,876	2,118,876
貸付金・基金等の増加		770,140	△770,140
貸付金・基金等の減少		△619,884	619,884
資産評価差額	—	—	
無償所管換等	83,706	83,706	
その他	994,314	1,016,019	△21,705
本年度純資産変動額	1,828,233	2,580,160	△751,927
本年度末純資産残高	43,367,069	70,844,623	△27,477,554

一般会計等資金収支計算書

自 平成30年04月01日

至 平成31年03月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	—
業務支出	13,160,634
業務費用支出	5,918,114
人件費支出	2,853,699
物件費等支出	2,815,473
支払利息支出	180,493
その他の支出	68,449
移転費用支出	7,242,520
補助金等支出	2,378,514
社会保障給付支出	2,836,345
他会計への繰出支出	2,008,983
その他の支出	18,678
業務収入	12,980,909
税金等収入	10,182,580
国県等補助金収入	2,356,954
使用料及び手数料収入	303,847
その他の収入	137,528
臨時支出	8,554
災害復旧事業費支出	—
その他の支出	8,554
臨時収入	1,475,421
業務活動収支	1,287,142
【投資活動収支】	—
投資活動支出	4,132,868
公共施設等整備費支出	3,449,056
基金積立金支出	538,812
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	145,000
その他の支出	—
投資活動収入	2,190,448
国県等補助金収入	1,669,200
基金取崩収入	373,745
貸付金元金回収収入	145,000
資産売却収入	2,503
その他の収入	—
投資活動収支	△1,942,420
【財務活動収支】	—
財務活動支出	2,272,428
地方債等償還支出	2,258,608
その他の支出	13,821
財務活動収入	2,769,747
地方債等発行収入	2,769,747
その他の収入	—
財務活動収支	497,318
本年度資金収支額	△157,960
前年度末資金残高	1,264,095
本年度末資金残高	1,106,136
前年度末歳計外現金残高	550,539
本年度歳計外現金増減額	△316,613
本年度末歳計外現金残高	233,926
本年度末現金預金残高	1,340,062

注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

① 有形固定資産

取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和 59 年度以前に取得したもの

再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円としています。

イ 昭和 60 年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの

取得原価

取得原価が不明なもの

再調達原価

ただし、取得価格が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価格 1 円
としています。

② 無形固定資産

取得原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

① 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

取得原価

② 出資金

ア 市場価格のあるもの

会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの

出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

ア 建物 6 年～50 年

イ 工作物 6 年～60 年

ウ 物品 2 年～31 年

② 無形固定資産（リース資産を除きます。）

定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5 年）に基づく定額法によっています。）

③ リース資産

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価値をゼロとする定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

① 投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合における実質価額と取得価額との差額を計上しています。

② 徴収不能引当金

未収金及び長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③ 退職手当引当金

退職手当債務から山梨県市町村総合事務組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、山梨県市町村総合事務組合における積立金額の運用益のうち当市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④ 損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

- ア 所有権移転ファイナンス・リース取引
(リース期間実質が1年以内のリース取引及びリース契約1件あた

りのリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。)

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（山梨市財務規則において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が 60 万円未満であるときに修繕費として処理しています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計方針の変更

該当事項ありません。

(2) 表示方法の変更

該当事項ありません。

(3) 資金収支計算書における資金の範囲の変更

該当事項ありません。

3. 重要な後発事象

該当事項ありません。

4. 偶発債務

該当事項ありません。

5. 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率 －%

連結実質赤字比率 －%

実質公債費比率 11.0%

将来負担比率 118.4%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 215,751千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 1,390,638千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産かつ売却可能な資産

イ 内訳

売却可能資産はありません。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 22,654,209 千円

③ 地方公共団体健全化法に基づいた算定要素内容

標準財政規模	10,106,636 千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,883,715 千円
将来負担額	39,629,879 千円
充当可能基金額	5,373,040 千円
特定財源見込額	1,860,188 千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,654,209 千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 $\Delta 309,717$ 千円

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書の業務活動収支	1,287,142 千円
投資活動収入の国県等補助金収入	1,669,200 千円
未収債権の増減額	$\Delta 9,745$ 千円
減価償却費	$\Delta 2,114,513$ 千円
退職手当引当金の増減額	$\Delta 8,184$ 千円
賞与等引当金の増減額	$\Delta 1,530$ 千円
徴収不能引当金の増減額	2,586 千円

投資損失引当金の増減額	2,053 千円
損失保証等引当金の増減額	2,351 千円
固定資産除売却損益	△10,414 千円
純資産変動計算書の本年度差額	818,946 千円

③ 一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次の通りです。

一時借入金の限度額 2,500,000 千円

一時借入金に係る利子額 55 千円（基金繰替運用分利子 年利 0.01%）

④ 重要な非資金取引

該当ありません。

附属明細書

1. 貸借対照表の内容に関する明細

(1) 資産項目の明細

①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却 累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残 高 (D)-(E) (H)
事業用資産	57,992,342	2,579,161	1,294,477	59,277,026	27,282,852	984,011	31,994,174
土地	13,740,501	21,525	-	13,762,026	-	-	13,762,026
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	41,360,458	2,352,101	16,041	43,696,519	26,903,565	927,936	16,792,954
工作物	1,334,700	190,739	-	1,525,439	379,287	56,075	1,146,152
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,556,683	14,796	1,278,436	293,043	-	-	293,043
インフラ資産	56,726,968	2,153,331	4,944	58,875,355	29,214,824	1,050,123	29,660,531
土地	1,874,365	265,953	-	2,140,319	-	-	2,140,319
建物	626,604	53,779	840	679,543	218,179	20,548	461,364
工作物	51,704,714	123,683	-	51,828,397	28,996,645	1,029,575	22,831,752
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	2,521,285	1,709,916	4,104	4,227,097	-	-	4,227,097
物品	1,312,934	121,682	11,324	1,423,292	961,652	111,491	461,640
合計	116,032,244	4,854,174	1,310,746	119,575,673	57,459,328	2,145,625	62,116,345

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	4,814,494	16,684,347	2,376,714	1,444,103	904,086	70,194	5,700,237	31,994,174
土地	2,831,319	5,720,918	706,997	365,496	294,946	2,006	3,840,345	13,762,026
立木竹	-	-	-	-	-	-	-	-
建物	1,618,222	10,598,029	1,639,043	1,033,852	431,961	50,596	1,421,251	16,792,954
工作物	86,706	365,401	16,850	44,755	177,179	17,592	437,669	1,146,152
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	278,247	-	13,824	-	-	-	972	293,043
インフラ資産	25,507,902	1,785,517	-	27,028	2,186,599	-	153,485	29,660,531
土地	965,497	947,816	-	-	108,279	-	118,726	2,140,319
建物	407,618	53,746	-	-	0	-	-	461,364
工作物	19,917,702	783,955	-	27,028	2,068,308	-	34,759	22,831,752
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,217,085	-	-	-	10,012	-	-	4,227,097
物品	1,911	272,233	36,921	3,618	11,588	55,487	79,883	461,640
合計	30,324,307	18,742,097	2,413,635	1,474,749	3,102,272	125,680	5,933,605	62,116,345

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調整記載額
該当なし							
合計							

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	貸借対照表計上額 (B)×(C) (D)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	貸借対照表計上額 (参考)財産に関する 調整記載額
山梨市フルーツパーク構	24,000	102,157	162,625	33,500	71.64%	116,507	-
菊みどみ	3,000	9,717	2,620	3,000	100.00%	2,620	380
水道事業会計	786,903	3,738,766	2,330,253	2,050,591	100.00%	2,330,253	-
病院事業会計	458,418	425,558	421,146	458,418	100.00%	421,146	-
合計	1,272,321	3,855,051	2,916,644	2,545,509	-	2,870,526	380

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価値 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調整記載額
金銭信託	14	-	-	-	-	0.00%	14	-	14	-
山梨フルーツリゾート構	7,708	1,531,000	1,426,000	105,000	10,000	7.71%	8,093	-	7,708	-
山梨県農業信用基金協会出資金	16,940	34,620,948	31,023,932	3,597,017	-	0.47%	16,940	-	16,940	-
山梨県青果物経営安定基金協会出資金及び債	5,600	847,429	532,651	314,778	-	1.78%	5,600	-	5,600	-
山梨県農業後継者育成基金協会出資金	8,955	719,928	684,037	35,892	-	24.95%	8,955	-	8,955	-
山梨県信用保証協会出資金	7,110	145,619,389	130,680,893	14,938,496	-	0.05%	7,110	-	7,110	-
山梨県農業用腐プラ処理センター出資金	1,047	59,090	8,637	50,453	-	2.08%	1,047	-	1,047	-
やまなし産業支援機構出資金	9,956	12,589,847	10,054,780	2,535,067	-	0.39%	9,956	-	9,956	-
山梨県管バンク出資金	477	38,985	500	38,485	-	1.24%	477	-	477	-
山梨県みどりの基金出資金	4,619	1,142,479	2,056	1,140,423	-	0.41%	4,619	-	4,619	-
湖砂防フロンティア整備推進機構出資金	150	3,191,462	737,257	2,454,204	-	0.01%	150	-	150	-
湖山梨県暴力追放県民会議出資金	4,682	604,966	481	604,485	-	0.77%	4,682	-	4,682	-
山梨県環境整備事業団出資金	229	632,090	467,571	164,519	-	0.14%	229	-	229	-
財団法人地域活性化センター出資金	770	4,371,164	144,241	4,226,922	-	0.02%	770	-	770	-
山梨県畜産協会出資金	900	-	-	-	-	0.00%	900	-	900	-
峡東森林組合出資金	10,834	-	-	-	-	0.00%	10,834	-	10,834	-
ひまわり基金出資金	1,841	-	-	-	-	0.00%	1,841	-	1,841	-
山梨県信用保証協会小規模企業者小口資金預	2,150	-	-	-	-	0.00%	2,150	-	2,150	-
商工振興資金預託金	360	-	-	-	-	0.00%	360	-	360	-
合計	84,342	205,968,777	175,763,036	30,205,741	10,000	-	84,727	-	84,342	-

④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
固定資産						
減債基金	—	—	—	—	—	—
その他	2,548,767	—	1,011,176	—	3,559,943	—
地域福祉基金	452,564	—	—	—	452,564	—
地域振興基金	1,307,000	—	—	—	1,307,000	—
中山間農村地域活性化基金	15,540	—	—	—	15,540	—
若者定住促進支援基金	25,600	—	—	—	25,600	—
太陽光発電施設等整備基金	16,226	—	—	—	16,226	—
土地開発基金	240,844	—	1,011,176	—	1,252,020	—
山梨市ふるさと輝き基金	490,000	—	—	—	490,000	—
山梨市子ども笑顔づくり基金	994	—	—	—	994	—
流動資産						
財政調整基金	2,767,057	—	—	—	2,767,057	—
減債基金	803,683	—	—	—	803,683	—
合計	6,119,507	—	1,011,176	—	7,130,683	—

⑤貸付金の明細

(単位:千円)

区分	長期貸付金		短期貸付金		(参考) 貸付金計
	当期末残高	徴収不能引当金	当期末残高	徴収不能引当金	
助産師修学資金貸付金	600	-	-	-	-
合計	600	-	-	-	-

⑥長期延滞償権の明細

(単位:千円)

【貸付金】 該当なし	相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
	小計	-	-
【未収金】			
	個人市民税滞納繰越分	28,688	1,747
	法人市民税滞納繰越分	1,346	82
	固定資産税滞納繰越分	74,064	4,510
	軽自動車税滞納繰越分	5,129	312
	入湯税滞納繰越分	849	52
	都市計画税滞納繰越分	10,906	664
	老人保護措置費負担金(過年度分)	4	0
	保育所保護者負担金滞納繰越分	6,946	423
	畑かん賦課金(滞納繰越分)	5,536	337
	小学校給食費負担金(過年度分)	938	57
	中学校給食費負担金(過年度分)	1,475	90
	学童クラブ利用料(過年度分)	16	1
	法定外公共物使用料(過年度分)	10	1
	市営・定住住宅使用料(過年度分)	99,332	6,049
	小計	235,238	14,325
	合計	235,238	14,325

⑦未収金の明細

(単位:千円)

【貸付金】 該当なし	相手先または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
	小計	-	-
【未収金】			
	個人市民税現年課税分	16,938	1,031
	法人市民税現年課税分	708	43
	固定資産税現年課税分	26,035	1,585
	軽自動車税現年課税分	2,714	165
	入湯税現年課税分	232	14
	都市計画税現年課税分	3,843	234
	公立保育園保護者負担金	2,026	123
	私立保育園保護者負担金	599	36
	広域私立保育所児童保護者負担金	156	10
	広域受託児童保護者負担金	44	3
	小学校給食費負担金(現年度分)	591	36
	中学校給食費負担金(現年度分)	247	15
	学童クラブ利用料(現年度分)	25	1
	道路占用料	5,098	310
	法定外公共物使用料(現年度分)	3	0
	市営住宅使用料(現年度分)	10,639	648
	定住促進住宅使用料(現年度分)	1,115	68
	小計	71,011	4,324
	合計	71,011	4,324

(2) 負債項目の明細

① 地方債(借入先別)の明細

(単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行	その他の 金融機関	市場公募債			その他
		1年以内	2年以内					うち共同発行債	うち住民公募債		
【通常分】											
一般公共事業	1,180,754		66,374	159,860	-	241,686	779,208	-	-	-	-
公営住宅建設	3,749		3,749	3,749	-	-	-	-	-	-	-
災害復旧	1,405		466	1,405	-	-	-	-	-	-	-
教育・福祉施設	2,693,489		92,463	1,656,524	-	88,972	947,994	-	-	-	-
一般単独事業	10,413,548		947,984	76,408	289,772	2,604,440	7,442,928	-	-	-	-
その他	3,751,992		418,183	2,680,543	681,008	-	390,442	-	-	-	-
【特別分】											
臨時財政対策債	7,374,277		539,784	4,999,034	-	696,309	1,678,935	-	-	-	-
減税補てん債	94,389		21,994	28,368	-	-	66,021	-	-	-	-
退職手当債	-		-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,006		6,124	-	-	-	7,006	-	-	-	-
合計	25,520,609		2,097,122	9,605,891	970,780	3,631,407	11,312,532	-	-	-	-

② 地方債(利率別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均利率
25,520,609	22,312,924	1,701,033	1,395,996	12,720	40,802	41,022	16,113	-

③ 地方債(返済期間別)の明細

(単位:千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
25,520,609	2,097,122	2,281,512	2,347,479	2,382,041	2,277,762	8,346,349	4,518,005	947,338	323,002

④ 特定の契約条項が付された地方債の概要

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
該当なし	-

⑤引当金の明細

(単位:千円)

区分	前期未残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
徴収不能引当金(短期)	4,591	-	266	-	4,324
徴収不能引当金(長期)	16,645	12,782	15,102	-	14,325
投資損失引当金	2,433	-	-	2,053	380
退職手当引当金	2,850,612	387,879	310,962	-	2,927,529
損失補償等引当金	5,351	-	-	2,351	3,000
賞与等引当金	178,384	179,914	178,384	-	179,914
合計	3,058,016	580,575	504,714	4,404	3,129,472

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的	
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	県単土地改良事業(畑地帯総合整備事業)地元負担金	山梨県	201,489		
	東山梨行政事務組合斎場建設費負担金	東山梨行政事務組合	47,872		
	消防本部・消防署・分署庁舎建設費負担金	東山梨行政事務組合	45,365		
	林道事業負担金	山梨県	9,973		
	計		304,699		
その他の補助金等	東山梨行政事務組合消防費負担金	東山梨行政事務組合	537,645		
	山梨県後期高齢者医療広域連合負担金	山梨県後期高齢者医療広域連合	408,493		
	山梨市社会福祉協議会運営事業補助金	山梨市社会福祉協議会	29,736		
	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合事業費負担金	甲府・峡東地域ごみ処理施設事務組合	25,333		
	山梨市青年就農給付金	対象者	22,464		
	退職手当組合負担金	山梨県市町村総合事務組合	194,578		
	その他		855,567		
		計		2,073,815	
	合計			2,378,514	

3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

(単位:千円)

会計	区分	財源の内容	金額		
一般会計	税金等	地方譲与税	3,982,574		
		地方譲与税	140,126		
		利子割交付金	6,630		
		配当割交付金	13,931		
		株式等譲渡所得割交付金	11,664		
		地方消費税交付金	628,251		
		自動車取得税交付金	45,180		
		地方特例交付金	21,687		
		地方交付税	5,810,975		
		交通安全対策特別交付金	3,870		
		分担金及び負担金	447,847		
		寄付金	531,560		
		繰入金	1,092		
		小計	11,645,387		
		国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	1,461,639
				都道府県等支出金	207,561
			計	1,669,200	
			経常的補助金	国庫支出金	1,373,318
				都道府県等支出金	983,637
	小計	2,356,954			
合計	合計	合計	15,671,542		

(2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳		
		国県等補助金	地方債	税金等 その他
純行政コスト	14,921,329	2,356,954	1,117,400	9,256,641
有形固定資産等の増加	3,449,056	1,669,200	1,426,500	353,356
貸付金・基金等の増加	770,140	-	-	704,557
その他	-	-	-	-
合計	19,140,524	4,026,154	2,543,900	10,314,554
				2,255,915

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位:千円)

種類	本年度末残高
現金	—
要求払預金(普通預金等)	1,106,136
短期投資(現金同等物)	—
合計	1,106,136